



ハローワーク前の街頭相談(6月8日)

●目次●

- | | |
|-------------------|--------|
| 2P▶6月議会 代表質問 | 浜田よしゆき |
| 4P▶6月議会 一般質問 | ばばこうへい |
| 5P▶6月議会 一般質問 | さこ 祐仁 |
| 6P▶6月議会 一般質問 | 島田けい子 |
| 7P▶6月議会 知事総括質疑 | 成宮まり子 |
| 8P▶6月議会 知事総括質疑 | 西山のぶひで |
| 9P▶6月議会 議案討論 | 水谷 修 |
| 10P▶6月議会 意見書・決議討論 | 西脇いく子 |
| 12P▶6月議会を終えて | |
| 14P▶5月臨時議会を終えて | |
| 15P▶5月臨時議会 議案討論 | 西脇いく子 |
| 16P▶物価高騰・くらしアンケート | |



東門での宣伝(6月16日)



北山エリア開発昼休みパレード(7月20日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2022年
5月臨時議会
6月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/

発行責任者 / 榎井 義行

Summer 2022 No.350

憲法守り、いのちと暮らし、雇用と営業、 生業を守る府政を今こそ

ウクライナ危機に乗じた「戦争する国づくり」を許さない

浜田議員は、ロシアによるウクライナ侵略の危機に乗じて、岸田内閣が「戦争する国づくり」を進めようと、憲法9条を改悪し、軍事費をG

DP比の2%、11兆円にまで増強しようとしている問題を質問しました。いま日本が直面している最大の危機は、日本が攻撃もされていないのに、集団的自衛権を発動して、自衛隊がアメリカ軍と一緒に事実上の先制攻撃で相手国に攻め込み、その結果日本にも戦火が及ぶこととなります。真っ先に攻撃対象となる米軍レーダー基地の撤去を国に申し入れるべきと追及しました。

知事は、憲法改正の議論は、「国民の間で真摯に幅広く議論されるべきもの」と答弁しました。

物価高騰対策を

浜田議員は、消費税増税やコロナ禍に加えて、物価高騰が府民の暮らしと中小企業の営業を直撃しているもとの、議員団として行った実態調査をふまえて質問しました。

中小企業団体との懇談の中では、「原材料や資材の高騰を価格に転嫁できない」「インボイスについては、制度のしくみや影響が周知されていないことから実施の延期を」など

の声を紹介。また、町工場では、「家賃や電気代などの固定費が重い」。農業関係者などでは、「飼料代の高騰で毎月赤字でやっていけない」の声を紹介。府として、融資の返済猶予や運転資金の確保、固定費への支援など、すべての中小企業者と農業関係者への支援を緊急に強化するよう求めました。

消費税減税、

インボイス制度の実施 中止を

消費が冷え込んでいる今こそ緊急に消費税率を5%に減税すべきであり、国に消費税減税とインボイス制度の実施中止を求めました。また、国税や地方税、各種保険料の減免や猶予など、中小企業への支援と一体に最低賃金を時給1500円に引き上げることは急務と強調しました。

知事は、消費税減税について「全世代型社会保障に必要なものであり、国において検討されるべきもの」と答弁しました。
京都平安ホテルが6月末に休止し



久御山町の事業者訪問(5月24日)

非常勤を含める37人の全従業員に解雇を通知した問題で、休止と解雇予告の撤回をすべきと追及しました。

高すぎる国民健康保険 料の引下げは急務

浜田議員は、府民の暮らしを守るためにも、高すぎる国民健康保険料の引き下げは急務だと指摘しまし



2022年6月定例議会
代表質問
6月16日

浜田よしゆき議員
(京都市北区)

た。京都府は、コロナウイルスの感染拡大による受診控えが収まり、医療費が増加傾向にあるとして、市町村に前年を上回る納付金額を示しましたが、京都府みずからが、一般財源からの繰り入れも行って、市町村の納付金を減額すべきと追及しました。

子どもの医療費助成の 拡充、給食費無償化を

浜田議員は、知事が知事選挙の公約に「子育て環境日本一」を掲げたものの、予算案では環境整備だけで経済的支援がほとんどないことを指摘し、子どもの医療費助成について、2019年以降に市町村との協議が一度も行われていない問題を追及。コロナ感染拡大が追い打ちをかけ、子育て世代の経済的困難が高まっているも、直ちに子どもの医療費助成制度を拡充すべきと質しました。

また、中学校給食の完全実施と給食費無償化について、教育長は市町村には意義を伝えたと答弁してきたが、全国では161市町に広がり、府内の5町村で無償化に踏み出しているのだから、すべての小中学校で学校給食無償化を実施すべきと質しました。

コロナ対策強化 「原則入院の方針」 未実施の検証を

コロナ対策では、京都府の特養ホームや老健施設、障害者施設の調査で第6波の感染者のうち入院できなかったのは16%であり、入院できずに死亡した人が少なくとも15人いる事実を追及。「原則入院」の方針をなぜ実施しなかったのか、検証が必要だと求めました。保健所を再編前に戻すことを求めました。

知事は、「入院が必要な患者は全て入院していただいている」と強弁し、検証する姿勢を示しませんでした。

北陸新幹線の 延伸計画の中止を

浜田議員は、北陸新幹線の延伸計画で、知事がこれまで「受益に応じた負担」と答弁しているが、ルート8割が地下トンネルで、地下水をはじめとした環境への影響や大量の発生する残土の処分などデメリットは山ほどある一方で、京都府民にどんなメリットがあるのかと質しました。またJR西日本が不採算路線の廃線まで検討しているも、廃線

を前提にした対策でなく、廃線をやめさせる立場で臨むべきだとしました。

北山エリア整備計画は 見直しを

「北山エリア整備基本計画」の白紙撤回を求める署名は13万7千筆（当時）を超えてさらに広がっていることを紹介。多額の税金をかけて進めようとしているのに、知事選挙ではほとんど口にしなかった問題を指摘。教育の場である府立大学の学内でコンサートやイベントなどを行って、学生に負担を強いながら民間企業を儲けさせるアーリーナ建設計画は撤回して、老朽化した大学施設の整備こそ急ぐべきと求めました。

質問を終えて

代表質問で、北陸新幹線の延伸計画めぐって、与党プロジェクトチームが、京都府内の一部で難航しているアセスの完了を待たずに着工する方法もありうるとして、何が何でも2023年度中に着工しようとしていることについて、「知事は、アセスも完了せずに工事着工するという脱法的なやり方を認めるのか」と追及しました。知事は、「北陸新幹線の建設につきましては、環境影響評価法において規模が大きく環境に大きな影響を及ぼす恐れのある第一種事業に該当し、必ず環境影響評価を行うことと規定されていることから、環境影響評価が完了している地域でなければ工事が実施することができないものと認識しております」と答弁せざるをえませんでした。

【浜田よしゆき】



北山エリアの将来を考える会のみなさんと懇談(7月20日)



ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

自治体の水道事業を守る ために府の役割発揮を

京都府では京都府水道ブランドデザインや、府営水道ビジョンの改定作業が進められていますが、国が求める広域化・民営化の方向が色濃く出ています。

馬場議員は、府営水道ビジョン検討部会が、「企業団方式も視野に検討」と打ち出し、市町村にはどの範囲を管理するかという「選択肢」を示すものになっていることや、ブランドデザインでは北部全部の水道事業を広域化し、綾部・宮津・京丹後・伊根の5浄水場と1配水池を廃止する案や、福知山・舞鶴・綾部の3市を対象に7浄水場と3配水池を廃止する案が、シミュレーションされていることなどを示し、事実上京都府が水道の広域化・民営化の流れを作っているのではないかと指摘しました。

さらに府営水道ビジョンでは、「施

設規模の適正化」として、現状維持と大規模集約、小規模分散の3パターンで支出削減の効果や給水原価のシミュレーションを行っています。が、長期的な削減効果は極めて限定的で、どの場合でも給水原価の大幅上昇は避けられないものとなっています。

馬場議員は、過大な水需要に基づき施設整備の総括が必要と指摘。さらに、民営化した先行事例では経営状況がブラックボックス化する問題点なども指摘しつつ、自己水を守り各自自治体の水道事業を守る立場に京



緊急経済懇談会 (5月27日)

都府が立つように強く求めました。

中小企業の事業継続を支え、働く人の給料が上がる対策を

原油・原材料高騰があらゆる分野に及んでいます。

馬場議員は京建労の組合員アンケートの例も示しつつ、京都府の設備投資に対する支援は対象が限定的であり、すべての中小企業の事業継続への支援こそ必要であると、強く求めました。しかし、理事者は「国が担うこと」と冷たい答弁でした。

また4月以降、国の入札では、賃上げを表明した入札参加者に加点を実施していることを取り上げ、京都府でも賃上げのインセンティブとなる制度を設けるよう提案するとともに

に、一人親方など多くの現場労働者に幅広く賃上げの効果をもたらすためには、賃金条項を含む公契約条例がどうしても必要だと強調しました。

伏見港周辺整備は 地元住民の声を聞いて 進めよ

最後に、地元伏見区の伏見港周辺整備にかかわって、観光資源としての魅力を引き出すためにも住民の声を聞き、周辺の狭隘な道路の改善や、バリアフリー化など地域課題の解決と一体に進めるよう求めました。

質問を終えて

6月定例議会で、一般質問に立ちました。広域化に向けたプランの策定が狙われている水道問題について、改めて知事に迫りました。

知事は、「議論のための案を示している」と繰り返しましたが、市町村からは「議会や住民に説明できる資料を」との声が引き続き上がっており、議論のベースがないことは明らかです。7月に開かれた協議会では、「検討案」として、北部自治体について、浄水場などの具体的な名前まで上げた統廃合案を示し、京都府営水道を利用する南部10市町のところでは、「企業団方式の検討」とさらに踏み込んだ広域化の姿が描かれています。住民に何の説明もせず、広域化の道を自治体に押し付けるやり方は絶対に許されません。
[ばばこうへい]



さこ 祐仁 議員
(京都市上京区)

伝統産業 西陣織産地の支援を

物価高騰のため、金銀系工場では「生糸が値上がっているのに商品に転嫁できない」等の悲鳴が上がっています。

さこ議員は、西陣織や伝統産業の売り上げ減少に伴う府独自の支援を求めました。また、西陣織、京友禅、

丹後織物の産地組合と府の連携で、販路開拓や分業体制の再構築を行っているが、「新たな事業に足を踏み出すよりこれまでの事業で頑張りたい」との、要望にこたえ、寄り添った支援が必要だと主張しました。

西陣織の織機修理が できる体制構築を

西陣地域の織機修理を丹後の事業者に依頼すると、交通費等が生じるため困難になっています。府と西陣織工業組合、丹後織物組合が連携して交通費問題を解決すること、織機の設置や修理できる職人を西陣に常駐する制度をつくること、さらに織

質問を終えて

ある織屋さんは、「コロナ禍でも求人すると山梨県や鹿児島県など20～30歳代がアーティストになりたいとイメージを持って応募してくる。西陣織には、そういう期待がある。しかし、西陣産地は町工場です。今、月15～16万円の給与では暮らせません。そこへの支援が必要です。」と話された。

私は、西陣織や伝統産業の売上減少に伴う府独自の支援や固定費への支援を求めましたが、知事は、支援策にはまともに答えず、「作り手までの構造改革を進める必要がある」と述べ、産地の在り方を見直さなければ、未来がないかのように述べたことは、西陣産地に暮らす関連業者を揺るがす大きな問題であり、今後質していきたいとします。

[さこ祐仁]

機だけでなく他の工程の専門人材を育成する施設の創設などを求めました。

機料品など 道具類不足解消を

関連工程も長年の生産減少のもとで、若手職人が育たず箔切りの事業者が2軒に。さらに、織機の多くの部品が枯渇しています。

米価下落対策は 農家に直接支援を

さこ議員は、他府県の産地でも機料品や部品・道具類なども不足しているため、国と連携し、廃業された事業者の部品や道具類だけでなく、新たな部品や道具を調達する仕組みづくりに取組むよう求めました。

肥料や飼料の 価格高騰への直接支援を

米価下落や生産費割れで、米づくりをやめる農家も出ており、このままでは生産崩壊につながりかねない事態です。過剰な余剰米を国が買い取り、市場から隔離するよう求めるとともに、府独自の直接支援を求めました。また、法的義務がないミニマム・アクセス米の輸入中止を主張しました。

肥料価格の高騰は農業経営に大きな影響を及ぼしており、肥料を直接支援する制度の創設を求めました。また、畜産農家にとって飼料の高騰も深刻な問題です。府は6月補正予算で畜産農家への経営の強化・改善等を支援するとしていますが、値上げ分を補てんする直接支援を行うよう求めました。

国に対し、水田活用直接支払交付金の制度見直しをやめるよう求めました。



京丹波町での農業調査(5月31日)



島田 けい子 議員
(京都市右京区)

北部地域にも 障害者施設の充実を

北部地域に、「障害があっても生まれ育った地域で暮らしたい」と医療的ケアが必要な重度の障害児者が入所できる施設整備の要望が高まっています。京丹後市のグループホームは7ヶ所しかなく、15%の人数しか利用できていません。

島田議員は、グループホームの整備予算が1年に1ヶ所程度に止まっていることから、予算の抜本的拡充と施設整備の強化を求めました。

さらに、障害者施設の慢性的な人員不足の解決のために、看護師確保対策と同時にケア労働者の低賃金問題の解決へ、国の特例給付金が十分だと批判し、10月以降も継続するよう求めました。

理事者は「京丹後市では、令和6年春の開設をめざし、グループホームの整備を計画しており、支援したい」と答弁しました。

医療的ケアが必要な 児童生徒への支援を

今年度から医療的ケア児の安心安全な通学環境を確保する、医療的ケアサポート事業がスタートしました。島田議員は、本格実施ができていないため家族の負担になっていると指摘、現場にコーディネーターを置き、保護者に寄り添った対応を行うよう求めました。

教育長は、一人一人の状況をふまえた通学計画や支援内容を含め、6月から開始すると答弁しました。

化学物質過敏症の啓発と 相談体制を

柔軟剤や消臭剤などの「香害」に苦しむ化学物質過敏症の方々は、「必要な医療も受けられず社会生活に支障をきたす」という深刻な実態です。全国20都道府県では、化学物質過敏症の正しい理解が重要だと啓発を強化している事を紹介し、本府でも早急にホームページの改善等、啓発強化と相談体制の改善などを求めました。

化学物質過敏症の 児童生徒の学びの保障を

化学物質の影響を受けやすい子どもたちのために、学校での啓発や相談対応ができる体制の確立、安心して

て学べる環境整備が重要です。各学校でのポスター掲示等と啓発の状況、個別支援や専門の教室を確保している状況、保護者等への啓発活動などの実態について質しました。

島田議員は、児童の12・1%に化学物質過敏症の症状が見られ、全国で初めて化学物質過敏症児だけの特別支援学級を開設した事例を紹介。潜在的な子ども患者は膨大にいると見られることから、府としても実態調査を行うよう求めました。

教育長は、化学物質に対して重い症状が現われる児童の特別専用教室を整備して、対応している小学校もあると答弁しました。

質問を終えて

参議院選挙後、定例会が再開。さっそくうれしいご報告。6月22日の本会議質問で取り上げていた化学物質過敏症対策について、京都府ホームページを改定し、情報提供を強化したとのこと。質問を前後して、学校現場でも保護者向けに、「香害」や「化学物質過敏症」で苦しむ児童生徒がいることから配慮をお願いするメールが配信された学校も出てきた。また、重度の障害児童生徒が支援学校に通学するための、医療的ケアサポート事業も今年度開始され、6月から本格実施も始まった。京丹後市に置く重度障害児者のグループホーム建設への支援も表明があった。何度も現場に足を運び、当事者の声を届け続けた結果だ。よかった。

[島田けい子]



ネットワークの方々と懇談(8月12日)



成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

医療ひっ迫の現実を直視し 入院待機ステーションを 稼働させよ

成宮議員は、新型コロナウイルス新規感染者が過去最多を連日更新しているにもかかわらず、知事が「病

床はひっ迫状況ではない」などと発言している現状を批判し、正確な情報発信や具体的な対策を機敏に届けることを求めました。

また、感染拡大第6波では、高齢や基礎疾患など重症化リスクの高い患者が入院することができずに、自宅や施設に留め置かれ、京都府の調査でも50名もの方々が亡くなった痛苦の教訓を踏まえ、臨時的医療施設であり、確保病床にも含まれている入院待機ステーションを直ちに動かし、必要な人が全員入院できるようにすべきと求めました。

しかし、知事は「必要な患者はすべて入院していただいている」とし

て、入院待機ステーションを直ちに稼働させる意思は示しませんでした。

再質問で成宮議員は、第7波でもすでに府南部で受診や検査にたどりつけない実態や、80歳代の間質性肺炎を患っておられる方が感染しても、入院先がないと自宅に留め置かれていた実態を示し、改めて入院待機ステーションを動かすよう迫りましたが、知事は「的確に入院調整できている」と強弁するのみでした。

京都経済の主演 中小企業に直接届く コロナ禍・物価高騰対策を

コロナ禍に物価・資材高騰が追い打ちをかける中、府会議員団では事業者や労働者、農家の方々の実態をお聞きしてきました。

成宮議員はその中で、インボイス制度導入への不安が共通して語られたことを紹介し、制度導入で廃業が急増すれば中小企業が99%を占める京都経済は大打撃を受けるとして、知事として国に対してインボイス制度の中止を求めるよう迫りました。

また、コロナ禍の3年間で必死に雇用を守ってきた中小企業が、物価高騰によって、いよいよ立ち行かない事態になっていることを示し、昨年6月定例会で、全会一致で議決した意見書にあるような、賃金引上げ

質疑を終えて

「(高齢者施設に留め置かれた) 利用者の入院先を必死に探したが見つからず、目の前でただただ弱っていくのを見守るしかなかった」、「隔離だけでなく治療も必要」、「死亡者ゼロを国や行政は当然追求すべき」、「残念ながら命の選別は確かにあった」…京都府保険医協会による「高齢者・障がい者施設における留め置き問題を考えるミーティング」(6/18)で語られた第6波の実情です。“救える命が救えなかった”悲劇を繰り返してはなりません。

ところが知事は、実態を直視しようとせず「国基準で医師が判断している。入院が必要な方はすべて入院できている」と繰り返すばかり。さらに、府の入院待機ステーション110床は、確保病床に数えているのに「入院ゼロ」のまま。

…命を危険に晒して、このままでいいわけがありません! 「国基準」でなく、府民と現場の実態からこれまでのとりくみを見直し、命を救う役割をいまこそ果たすべきです。 **【成宮まり子】**



原油・物価高騰からいのちと生業を守るための緊急申し入れ(7月26日)

の環境整備や、税・保険料等の減免や猶予等の措置を京都府としても独自に取り組むよう求めました。

しかし、知事は賃上げについては従来からの答弁を繰り返して、インボイス制度については「円滑な導入に向けて十分な周知や広報を行う」など、府民や事業者の願いに背を向け国の方針にひたすら追従する姿勢を示しました。



議員 西山のぶひで
(京都市伏見区)

民間利益優先ですめる 北山エリア開発 アリーナ建設は白紙撤回を

北山エリア開発についてそもそも、この計画は国のアリーナ構想にもとづき1万人収容のアリーナを中核としてプロスポーツの試合やイベント等を実施すること。さらに府立植物園内にイベントスペースなどの「にぎわい創出」を民間企業最優先で進めようとしています。アリーナだけでも175億円の建設費でどこまで税金が必要かわかりません。西山議員は、「住民の利益にかなうものなのか」という意見を紹介し、批判しました。

大学の老朽施設の 整備こそ急ぐべき

府立大学の整備では、学生が強く求めるクラブボックスなどが残らない可能性が出てきています。学長は「学生ファーストにしてほしい」と



署名14万筆、120人が参加した北山エリア開発パレード(7月20日)

述べましたが、大学の声を通らないのはアリーナ建設に固執しているからだと言及。 「アリーナ建設は中止し、大学の学内論議に基づく、体育館や教育・研究棟等の老朽施設の整備を進めるべき」と知事に迫りました。

これまで通りの答弁をおこなう知事に、西山議員は「なぜアリーナ機能が大学内に必要なのか、その機能を誰が求めているのか」と重ねて質

しました。知事から明確な答弁はなく、西山議員は「説明できないのは、知事自身が大学や植物園などの公共空間をないがしろにして、一部民間業者のため利益最優先の姿勢であるからではないか」と指摘し、計画の白紙撤回を求めました。

子どもの医療費無料化を

西山議員は、子どもの医療費助成制度について質問しました。6月議会の補正予算案で、子どもの医療費助成制度を含む福祉医療制度のあり方を検討するとしている事について「あまりに遅すぎだ」と指摘。その上で、これまで府の制度に独自の上乗せをしてこなかった京都市と協

議はしてきたのかと追及。今回こそ中学校卒業までの無料化を求めました。

学校給食費の無償化を

給食費については、市町村に府が財政支援をおこなう事や無償化のために市町村との協議を進める事を求めました。京丹後市が全ての小中学校で引き下げを行った事を紹介しました。

教育長は、実施主体は市町村であり義務教育無償化の範囲は国が決めるものと述べました。

質疑を終えて

府が子どもの医療費を含む、「福祉医療制度」の検討を始めるとしました。しかし、検討内容について知事は答えません。コロナ禍の長期化に加えて物価高騰が暮らしを厳しくさせているもと、保護者からも「医療費のために我慢させた」「病状が悪化した」という声があがっていました。今こそ子どもの医療費無料化を拡充するべきですが、同時に「遅きに失した」とも言えます。私自身、子どもが風邪から肺炎になり入院するまで悪化させたことがあります。自分を責めましたが、どれだけ薬を飲ませても悪化する時はあります。子どもの健康を守るためにせめて経済的負担の軽減へ、中学校卒業まで無料化を広げるべきです。

【西山のぶひで】



水谷 修 議員
(宇治市・久御山町)

【6月22日討論】

第1号議案「令和4年度京都府一般会計補正予算（第3号）」、第13号議案「令和4年度京都府一般会計補正予算（第4号）」は、コロナ禍や物価高騰に対する予算であり、更なる拡充を求め、賛成討論を行いました。

国は、コロナ禍の医療機関が食料費の値上げや光熱水費の高騰の影響が生じている場合において、臨時交付金を活用し支援するように明記していることから、6月定例議会中に予算を再追加するよう求めました。また、昨年6月議会で「コロナ禍で影響を受ける中小企業、個人事業主、働く人々への経済対策・緊急支援対策を求める意見書」を全会一致にて可決しました。この意見書の全面実施を国に求めるとともに府の施策に生かすよう主張しました。福祉生活資金窓口への自己破産の

連絡が、令和3年度897件と急増しました。令和元年度と比較すると7・2倍であり、生活困窮世帯に対する直接支援と償還免除など、寄り添った対応を求めました。肥料・飼料高騰のため、農業や漁業の持続が困難になっています。府の予算化された施策は、新たな投資を行った場合などであり、直接支援を求めました。

中小事業者や物流事業者などへの支援は、設備投資に限定的で、また直接支援の対象業種が限られている等の問題がありますが、幅広い業種への直接支援とともに、運転資金や融資返済の免除・猶予など緊急対策を行うよう求めました。

教育・子育ての対策は、学校給食などへの教育費負担軽減、生活困窮世帯や学生などへの直接支援を求めました。

高齢者が感染した場合、入院できる施設を確保すること、子どもの感染拡大に対する対策と体制整備、さらに、保健所の配置を元に戻し、抜本的な人員・体制強化を急ぐよう求めました。

【7月26日討論】

第2号議案「一般会計補正予算（第5号）」、知事選挙後の肉付け補正予算に反対しました。

反対理由の第一は、新型コロナウイルス感染拡大の第6波で高齢の感染者などが入院できず施設留め置きや自宅療養を余儀なくされ、救える命が救えなかった痛苦の教訓を踏まえ、必要な医療体制の改善に取り組んでいないことです。

第二の理由は、物価高騰で暮らしと経営の急速な悪化に対する緊急対策がないことです。水谷議員は、府民と事業者への直接支援などの緊急対策、さらに中小企業や農業者、漁業者への直接支援を求めました。

第三の理由は、「子育て環境日本一」と言いながら、子どもの医療費無料化の拡充や中学校給食の実施、給食費無償化などの子育て応援施策は具体化されていないことです。

第四の理由は、企業利益を最優先し、無駄な大型開発や、公務と公有財産の民間開放を推進していることです。

特に、知事選挙では何も語らなかった北山エリア開発について、選挙直後に、府幹部職員を大量投入した部署を立ち上げ、府立大学内に不要な1万人アリーナ建設や、植物園に不要の賑わい・誘客施設建設を一気に推進しようとしていることを強く批判し、白紙撤回を求めました。また、水道事業広域化を進め、民営化に道をつけようとしている点も厳しく指摘しました。

第五の理由は、府民の願いにこたえず老朽原発の再稼働や消費税減税など国言いなりの姿勢を示していることです。特に消費税では「社会保障財源」として減税要求を拒否し、インボイス制度は積極推進の姿勢を示したことを強く批判しました。



府議会報告・要求懇談会(6月8日)



西脇 いく子 議員
(京都市下京区)

消費税減税、インボイスは中止

「緊急に消費税率5%への引き下げを求める意見書」案と「消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書」案については、消費税減税は現在の物価高に最も効果的な対策であると述べました。またインボイス

制度は、中小零細企業に事務負担と消費税の負担が重く中止を求めました。

ジェンダー平等の社会を

「女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書」案と「選択的夫婦別姓の導入のための民法改正を求める意見書」案については、日本のジェンダー不平等の状況を変えるため、選択議定書の早期批准が求められると述べました。また、選択的夫婦別姓は、すでに国民の多数が導入を支持しており認めるべきだと強調。

「学校給食費無償化の早期実現を求める決議」案と「府立高校のタイプ

レット端末の全額公費負担を求める決議」案では、コロナ禍で多くの保護者が経済的に苦しい中で無償化が必要と主張しました。

国保料引下げ、高齢者医療費2倍化中止

「高すぎる国民健康保険料(税)の緊急引下げを求める意見書」案と決議案、「75歳以上の医療費窓口負担二倍化の中止を求める意見書」案については、生活困窮が広がる今こそ、社会保障の充実に取り組みむべきと訴えました。

「全ての原子力発電所の停止・廃炉を求める意見書」案については、岸田首相が再稼働を狙う9基の原発の中には福井の老朽原発も含まれていると指摘。すべての原発の廃炉を決断し、再生エネと省エネを進めていくべきと訴えました。

自・公・府民クラブの三党派提案の「コロナ禍における公共交通機関への支援に関する意見書」案は、賛成した上で、北陸新幹線やりニアより身近な公共交通機関を優先すべきと主張しました。三党派提案の「地方公共団体情報システムの標準化に関する意見書」案には、個人情報保護と地方自治を深く侵害するものであり反対しました。

討論を終えて

コロナ禍で浮きぼりになった非正規労働者・シフト制労働問題

長びくコロナ禍の影響で非正規でのシフト制問題の改善は切実です。シフト制は、労働者にはメリットにみえますが、使用者の都合によって勤務日数や労働時間が固定されないことや、一方的にシフトが決まり、労働時間数が少なくなり低賃金になるなど多くの問題があります。

私は、常任委員会で「厚労省も『シフト制』について、最低限の労働日数・時間数などを労使合意するよう呼びかけているのだから、府としても労働局と連携し、国の留意事項の主旨が労働現場に生かされるよう、また非正規労働者の暮らしと学業が守られるよう指導、援助すべきだと求めました。

【西脇いく子】

知事総括質疑・旧統一協会問題

みつなが敦彦 (京都市左京区)



参議院選挙後に行われた肉付け予算に対する知事総括質疑は驚きました。なぜなら、自民党が学研都市の再開発を要請するなど開発開発のオンパレード。一方、インボイスについて、(きちんと導入できるよう)「周知徹底していく」など、知事も自民

党も、なんだか振り切れた感じの露骨さ。腹据えて住民運動と論戦を行わなければ。

旧統一協会・勝共連合問題については、二之湯国家公安委員長が関与していただけにとどまらず、自民党の京都府議も、「実質、旧統一協会の主導イベント」とされる2021年4月に開催予定の「コロナ終息を願う京都1万人祈りの集い」の世話人に、石田宗久・二之湯真二・森口亨・田島祥光・渡辺邦子氏が名を連ねています。説明責任と真相究明が求められます。

2022年6月議会 議案

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

議案番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	府民	公明	維新
第1号	令和4年度京都府一般会計補正予算(第3号)	6月22日	原案可決	○	○	○	○	○
第2号	令和4年度京都府一般会計補正予算(第5号)	7月26日	原案可決	×	○	○	○	○
第3号	京都府府税条例一部改正の件	7月26日	原案可決	○	○	○	○	○
第4号	京都府議会議員及び京都府知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例一部改正の件	7月26日	原案可決	○	○	○	○	○
第5号	個人住民税の控除対象となる特定非営利活動法人への寄附金を定める条例一部改正の件	7月26日	原案可決	○	○	○	○	○
第6号	京都府立京都スタジアム条例一部改正の件	7月26日	原案可決	○	○	○	○	○
第7号	京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業等の立地促進に関する条例一部改正の件	7月26日	原案可決	○	○	○	○	○
第8号	築基準法施行条例一部改正の件	7月26日	原案可決	○	○	○	○	○
第9号	1級河川法川改修工事委託契約締結の件	7月26日	原案可決	○	○	○	○	○
第10号	財産取得の件 ※議案撤回							
第11号	国家賠償等請求控訴事件に係る和解の件	7月26日	原案可決	○	○	○	○	○
第12号	京都府公立大学法人定款変更の件	7月26日	原案可決	○	○	○	○	○
第13号	令和4年度京都府一般会計補正予算(第4号)	6月22日	原案可決	○	○	○	○	○
第14号	教育委員会委員の任命について同意を求める件	6月22日	同意	○	○	○	○	○
第15号	監査委員の選任について同意を求める件	6月22日	同意	○	○	○	○	○
第16号	収用委員会委員の任命について同意を求める件	6月22日	同意	○	○	○	○	○

第10号議案は、京都府がPC購入を(株)大塚商会から行う予定にしていたが、公正取引委員会が独占禁止法違反で排除措置命令が出されたため、契約辞退の申し出があった。

2022年6月議会 意見書・決議

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書案番号	件名	議決月日	提案会派	議決結果	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	地方公共団体情報システムの標準化に関する意見書	7月26日	自・公・民	原案可決	×	○	○	○	○
第2号	環境教育及び学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書	7月26日	自・公・民	原案可決	○	○	○	○	○
第3号	コロナ禍における公共交通への支援に関する意見書	7月26日	自・公・民	原案可決	○	○	○	○	○
第4号	緊急に消費税率5%への引下げを求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第5号	消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第6号	75歳以上の医療費窓口負担二倍化の中止を求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第7号	高すぎる国民健康保険料(税)の緊急引下げを求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第8号	選択的夫婦別姓の導入のための民法改正を求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第9号	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第10号	全ての原子力発電所の停止・廃炉を求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×

決議案番号	件名	議決月日	提案会派	議決結果	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	高すぎる国民健康保険料(税)の緊急引下げを求める決議	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第2号	府立高校のタブレット端末の全額公費負担を求める決議	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第3号	学校給食費無償化の早期実現を求める決議	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×

2022年6月議会に出された請願

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

受理番号	受理年月日	件名	審議結果
第1415号	6月16日	「消費税率5%以下への引き下げを求める意見書」を政府に送付することを求めることに関する請願	不採択
第1416号	6月16日	「消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書」を政府に送付することを求めることに関する請願	不採択
第1414号	6月16日	高すぎる府内市町村国民健康保険料(税)緊急引き下げに関する請願	不採択
第1417号	6月16日	選択的夫婦別姓の導入のため民法改正を求める意見書に関する請願	不採択
第1418号	6月16日	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書に関する請願	不採択

2022年6月定例議会を終えて

2022年7月28日 日本共産党京都府会議員団 団長 原田 完

6月10日に開会した6月定例議会が、参議院選挙中の休会を経て再開し、7月26日に閉会した。

今議会は、4月に行われた京都府知事選挙で再選された西脇知事の肉付け補正予算の審議を行うことが主な目的であった。また、参議院選挙の結果を踏まえ、さらに、コロナ第7波ともいえる爆発的な感染の広がりと物価高などに対する、京都府の対応が問われる議会であった。

わが党議員団は、知事選挙や参議院選挙で浮き彫りとなった課題とともに、選挙後も積み重ねてきたコロナ禍や物価高での調査を踏まえ、西脇府政の問題点の告発や追及とともに、府民の暮らしの実態をかかげて自治体の在り方を問う論戦を行った。

1、本議会に提案された議案18件のうち、第2号議案「令和4年度京都府一般会計補正予算（第5号）」に反対し、人事案件3件、議員提出議案2件を含む他の議案には賛成した。

反対した第2号議案「令和4年度京都府一般会計補正予算（第5号）」は、知事選挙で再選された西脇府政2期目の、いわゆる肉付け予算である。

反対理由の第1は、第6波で高齢感染者などが入院できず施設留置や

自宅療養が余儀なくされ救える命が救えなかった痛苦の教訓を踏まえ、過去最高のコロナ感染急拡大の状況下でも、高齢者の施設留置を放置し、保健所設置をもとに戻し、人員体制を強化することをしていないためである。

感染が爆発的に増えているにもかかわらず、府民に対する的確で迅速な情報提供や発信は国の動きをみながらようやく7月25日になって臨時で行われたにすぎず、その対策も検査キット配布等、国施策以上のことは何も対策がなかった。また、高齢感染者の施設留置が増している現実を直視し、京都府が整備し、まったく稼働していない110床の臨時的医療施設を、入院のための運用を行うことや、8月中にしか稼働しない高齢者施設への往診チームを急ぐことなど、救える命を救うため、ハイリスク患者さんの原則入院方針を具体的に徹底、処遇改善の抜本的強化、電気代等の急騰への直接支援など実施されようとしていないためである。

第2は、物価高騰で暮らしと経営が急速に深刻化しており、府民と事業者への直接支援などの緊急・追加の対策が講じられていないためである。中小企業支援と賃上げ、物価高への直接支援等により、雇用と地域経済を支え

景気回復を進める方向を示さず、具體策がないままである。緊急を要するコロナ感染症対策や物価高騰対策について補正予算編成を行うべきである。

第3は、西脇知事の看板政策である「子育て環境日本一」では、合計特殊出生率は下がり続け、子ども医療費無料化の拡充や中学校給食実施・給食費無償化などの子育てのための経済的支援策は、今回も全く具体化されないままとなっているためである。

第4は、大型開発を優先し、公務と公有財産を企業利益のために民間開放を推進しているためである。知事選挙の大争点となった北山エリア開発と北陸新幹線延伸について西脇知事は選挙期間中ほとんど訴えることがなかったにもかかわらず、選挙直後、大学に不要な1万人アリーナ建設や、植物園には不要の賑わい・誘客施設建設を、府幹部職員の大層投入によって、強引に推進しようとし、そのための予算計上したことは重大である。

水道は、北・中部で市町の多くの浄水場を廃止、統合し、経営統合する案を京都府が示し、住民や各議会も知らない間に、今年度中に広域化推進プランおよび府営水道と受水市町の施設廃止と企業団化を目指す府営水道ビジョンを決定しようとしていることは重大である。

さらに消防弱体化につながる消防広域化・消防指令センター共同運用や、北陸新幹線延伸も、何かなんでも推進しようとする姿勢が顕著である。

第5は、京都府をまるで国の出先機関であるかのように変え、国方針を忠実に実行しようとしているためである。憲法を守る姿勢も原発再稼働の中止を求めることも示さず、ましてや消費税減税について「社会保障財源」だと減税要求を拒否し、インボイス制度は「制度の円滑な導入に向けて周知・広報をおこなうことを求める」と積極推進の姿勢を示した。

なお、第10号議案「財産取得の件」は、学校用パソコンなどを巡る談合疑惑で、公正取引委員会が大塚商会に独禁法違反（不当な取引制限）で排除措置命令を出す見通しがあり、大塚商会が職員用パソコンを納入するための議案が取り下げられた。大塚商会をめぐっては、スクールニューディール構想にもとづく府立高校へのデジタルテレビ導入をほぼ独占したことが問題となったことがあり、今回、改めて府内事業者への落札ができるよう分離分割発注など行うべきである。

(以下略)

全文はホームページをご覧ください。

水道広域化・民営化 ストップ

水谷 修 (宇治市・久御山町)



「府水道グランドデザイン」案で、北部圏域の市町の主要浄水場をおおかた廃止・統合し、経営統合する案が示された。秋に首長を集めて案を決定し年度内に計画決定しようとしている。また、「府営水道ビジョン」案で、府営水道と受水10市町を一つの企業団にし、多くの浄水場を廃止し、施設と経営を統合する案が示され、府が年度内決定を目論んでいる。

経営統合するのは取水口～導水管～浄水場～送水管～配水池であり、手間暇かかる配水池～排水管～メーターは市町に残す。管路の95%が排水管だ。結局、水ビジネス企業の儲け口となる大規模施設だけが経営統合される。つまり民営化が目当てであることが明白だ。水道広域化は民営化への一里塚だ。ストップしよう！

プールも体育館も運動場もない 仮校舎で4年間も過ごすのか？

山内 よし子 (京都市南区)



向日が丘支援学校の建て替えに当たり、仮校舎の建設が近く始まろうとしています。

移転した長岡京市の済生会病院の建物をそのまま利用するのですが、設計図をよく見るとプールも体育館も運動場もありません。

7月の常任委員会で質問しましたが「近隣の様々な施設をお借りできないか協議」プールも「近隣の小中学校の施設を借用…」と。

そもそも近隣の小中学校にそうした余裕があるのかわかりませんが、プールなどは車椅子で入ったり、プールサイドを座位で移動したり、様々な障害をもつ児童生徒が簡単に近隣の施設を借りることは困難です。しかも温水プールも必要です。

仮校舎と言っても最低でも4年間は子どもたちが過ごす教育施設です。あまりにも子どもたちのことをないがしろにした計画に対して「今からでもプールなど病院のお風呂を改修してでもつくるべき」と厳しく指摘しました。

みんなの願いを しっかり届けます

森下よしみ (八幡市)



今議会でも、日本共産党は、「小中学校の学校給食費無償化」について、府下においても一部自治体取り組みを始めていることを紹介し、国への要望と併せて、京都府としても早期実現に向けて取り組みを！とせまりました。このことは、多くの保護者の願いです。そして参院議員選挙でも維新や公明な

どの政党が、公約にかかげました。にもかかわらず、府議会では、日本共産党以外のオール与党会派は、決議案に反対し否決しました。府民への約束はどうなっているのかと、とても疑問に感じます。

議員の仕事は税金の使い方をチェックし、住民の声を行政に届け、くらしを守る施策実現のために頑張るものと思います。

新型コロナウイルス感染症がさらに広がる中で、医療、暮らし、生業、学びの保障への課題が山積しています。議員団と力を合わせて、ひきつづき頑張ります。

2022年 5月臨時議会を終えて

2022年5月19日 日本共産党京都府会議員団 団長 原田 完

5月13日に開会した臨時議会が、5月18日に閉会した。

今議会は、京都府知事選挙後初めての議会として、常任委員会・特別委員会委員や各種役職を決定するとともに、コロナ禍の影響への対策のためにも補正予算審議等を行うため開かれた。

1、本議会に提案された議案7件のうち、第2号議案「京都府府税条例等の一部改正の専決処分について承認を求め件」及び第5号議案「令和4年度京都府一般会計補正予算案」について反対し、他の議案については教育長選任の人事案件と、コロナ感染等緊急事態下で委員が議場に参集できない場合のオンライン出席を可能とする京都府議会委員会条例一部改正も含め賛成した。

第2号議案「京都府府税条例等の一部改正の専決処分について承認を求め件」は、地方税法の一部改正に伴うもので、その内容には、不動産取得税について、医療介護総合確保法に規定する認定再編計画に記載された医療機関の再編事業により、取得した不動産に係る不動産取得税の課税標準を2分の1にする特例措置が含まれており、政府が進める地域医療機関の「再編・統合」を税の側面から後押しするもので、反対した。

第5号議案「令和4年度京都府一般会計補正予算案」の反対の理由の第一は、感染症に罹患した患者が速やかに医療にアクセスでき、必要に応じて入院できることが原則で、自治

体としてその体制を整えることこそ必要であるにもかかわらず、施設留め置きの実態解決への方策を講じないまま、入院ができないことを前提として、高齢者施設等への医療提供体制の強化のため、施設内感染専門サポートチームの派遣や、訪問診療機関が医師、看護師等が高齢者施設等に派遣するための体制整備を行うためである。

京都府では、新型コロナウイルス感染症「第6波」までに亡くなられた方が706人で、第5波の7倍となり、高齢者施設と障害者施設等でのクラスターの発生が相次いだ。京都府保険医協会の高齢者施設・障害児者施設へのアンケート調査では、回答があった120施設だけでも感染者が948人のうち、入院できた人は16%・148人とどまり、感染後に施設で入院できずに死亡した例が15人も確認された。本府発表でも高齢者施設の死亡者が50人に上ったことは重大である。さらに、自宅で亡くなった人、搬送され病院に到着したもののすでに心肺停止状態だったなど、必要な医療が受けられれば「救えた命」だった可能性もあり、現場からは、治療が十分にできない生活施設で留め置かれた高齢者が衰弱していくのを見守るしかできなかった無念の思いや、施設内でのクラスター発生につながった現状への激しいと苦悩と怒りが寄せられ、この現実を繰り返さない対策こそ最優先に取り組むべきである。

反対の理由の第二は、コロナ禍の保健所の深刻な実態の解決を口実に、保健所業務の民間委託をいっそう進めようとするためである。

4月4日付の国通知ではハースス入力業務などの業務委託をはじめ、膨大な個人情報を含み、公権力にかかわる業務や保健師などの専門的知識や経験を有する相談、健康観察まで原則委託方針が示されている。本府も同様に民間委託を加速させている一方、保健師増員は5人とどめ、しかも年度当初から欠員でスタートし、さらに事務職員を3名も減らしていることなど、保健所の公的責任をゆがめるものである。

2、わが党議員団は、議会開会日に、原油・原材料高騰が暮らしと生業に深刻な影響を与えており、その実態調査をふまえて、緊急に5月補正予算の拡充とともに、6月補正予算も含め、府民のいのち暮らし、生業を守るために、対策の抜本的な強化を求める申し入れを行った。

引き続き、議員団あげて調査や懇談を重ね、暮らしと生業を守るため全力をあげる。

3、議会中に「府民的説明も論議もなしに、何がなんでも推進をねらう」北山エリア整備基本計画は白紙撤回することを求める申し入れも行った。

西脇知事が新たに設置したポストに就いた文化施設政策監が対応した

が、その場で「これまでもきちんと説明してきたし、これからもきちんと説明していきたい」という主旨の発言をしたことは、何がなんでも推進する姿勢を改めて示したもので、その場で厳しく批判した。引き続き、府民の皆さんと、計画の白紙撤回、府立大学内への一万人規模のアリーナ建設の中止、府立植物園を守る等、力を尽くす。

4、わが党議員団は、議会開会日に、「京都府議会の民主的構成についての申し入れ」を議長および各会派に行い、20年以上にわたりわが党会派を主要役職から排除するという不正常事態の解決を強く求めた。

関西広域連合議会議員は、今年度も指名推薦によりわが党会派から選出された。しかし、常任・特別委員会、予算特別委員会の各正副委員長の選任について、最も民意を反映する会派議員数に応じた指名推薦方式を拒否し、今回も、自民・府民・公明・維新が、わが党会派を排除するため申し合わせを行って投票し、自民・府民・公明の3会派が正副委員長を独占することとなった。これらは議会制民主主義にあるまじき行為である。

維新も含め、いまだ古い枠組みにしがみつき、第二会派のわが党議員団を排除することは、府民的にまったく道理がなく、厳しく抗議する。

(以下略)

全文はホームページをご覧ください。



西脇 いく子 議員
(京都市下京区)

西脇いく子議員は、5議案のうち、第2号議案「京都府府税条例等の一部改正の専決処分について承認を求める件」、第5議案「令和4年度京都府一般会計補正予算案」について反対討論を行いました。

第2号議案については、地方税法の一部改正にともない、取得した不動産に係る不動産取得税の課税標準を2分の1にする特例措置が含まれていることから、政府が進める地域医療機関の「再編・統合」を税の側面から後押しするものになっているため反対しました。

第5議案については、新型コロナウイルス患者で、医療が必要な人は、入院して治療を行うことが原則であるにもかかわらず、原則入院が保障されていない実態がある問題を指摘し、反対しました。

新型コロナウイルス感染症「第6波」により亡くなった方が706人・第5波の7倍となり、高齢者施設と障がい者施設等でのクラスター発生が相

次ぎ、府の発表でも高齢者施設の死亡者が50人に上りました。さらに、自宅で亡くなった人など、必要な医療が受けられれば「救えた命」だった可能性もあり、本府の行政責任が厳しく問われています。

感染症の基本原則に基づき、多くの府民が施設や自宅に留め置かれてある事態への早急な対応こそ必要です。

保健所体制については、保健師の増員を5人にとどめ、年度当初から欠員でスタートする事態となっている問題を指摘しました。



いのちとくらし生業まもる緊急申し入れ(5月13日)

新たな所属が決まりました

常任委員会

総務・警察常任委員会	原田 完	成宮まり子	
府民環境・厚生常任委員会	みつなが敦彦	島田けい子	ばばこうへい
文化・教育常任委員会	山内よし子	森下よしみ	西山のぶひで
危機管理・建設交通常任委員会	浜田よしゆき	水谷 修	
農商工労働常任委員会	西脇いく子	さこ 祐仁	

特別委員会

府民の安心・安全な暮らしに関する特別委員会	西脇いく子	浜田よしゆき	森下よしみ
子育て環境の充実に関する特別委員会	水谷 修	西山のぶひで	
魅力ある地域づくりに関する特別委員会	みつなが敦彦	島田けい子	さこ 祐仁
新技術を活用した社会創造特別委員会	原田 完	ばばこうへい	
文化・スポーツ振興対策特別委員会	山内よし子	成宮まり子	

西脇府政の2期目の肉付け予算は実態と乖離

原田 完 (京都市中京区)



今議会は、参議院選挙を挟んでの議会で、しかも西脇府政2期目の肉付け予算が補正予算として出され、長期間の議会となりました。

予算としては、コロナ対策でも中小企業支援や雇用対策でも、節電や生産性拡大の新たな設備投資に

対しての助成であり、コロナ禍で切実な中小企業の実態とは乖離した内容であり、元気なところには支援するが、経営維持が大変な中小企業の家賃や固定費、原材料等への支援ではないため、苦しんでいる中小企業や農業者が真に求める支援とはなっていません。

議会への消費税引き下げ、インボイス制度の実施中止を求める請願に対しては、参議院選挙で政策に掲げていた各党が、自民党と一緒に請願に反対するなど、その政治姿勢が問われる議会でもありました。

コロナ禍・物価高騰、生活危機突破のアンケート活動

この間の消費税増税、コロナ禍に加えて、原油価格高騰や円安の影響などによる物価高騰が、府民のくらしと中小企業、農家の営業を直撃している実態を調査するために、アンケート活動にとりくみ、約130件の集約をおこなっています。

久御山町の町工場では、「原材料の値上げで収入が減っても払い続けなければならない、家賃や電気代などの固定費の負担が重い」「コロナの時に実施された支援制度を、再度実施してほしい」「ゼ

ロゼロ融資の返済が始まり、毎月15万円の返済、家賃が13万円で、月30万円の収入が必要だが、仕事は減っている」などの声が出されました。

農家訪問では、酪農家から「飼料代の高騰で、毎月赤字でやっていけない」。米農家からは「肥料代が高騰し、米価は下がり、月百万円の収入減になっている」などの声が寄せられました。

6月には5回にわたって昼休みにハローワーク前で、街頭相談活動にとりくみ、約50人と直接対話アンケートをおこないました。回答では5割以上の方が「昨年に比べて生活が悪くなった」とし、「食費や水光熱費が上がって生活が苦しい」など切実な状況が示されました。

5月臨時会の開会日には、「府民のいのちと暮らし、生業を守るための対策強化を求める緊急申し入れ」、7月26日の6月定例会閉会日には、「新型コロナ再拡大と原油・価格高騰から府民のいのちと生業を守るための緊急申し入れ」として、府政の重要な課題を

まとめて申し入れをおこなってきました。（詳しい内容はHPをご参照ください。引き続きアンケート活動にもご協力ください）



久御山町の町工場を訪問(5月27日)



久御山町業者訪問調査(5月24日)



さこ 祐仁
(上京区)



西脇 いく子
(下京区)



山内 よし子
(南区)



島田 けい子
(右京区)



みつなが 敦彦
(左京区)



原田 完
(中京区)



西山 のぶひで
(伏見区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



森下 よしみ
(八幡市)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)



浜田 よしゆき
(北区)

日本共産党
京都府会議員団

議員団体制

団 長 原田 完
事務局長 榊井義行

副団長 島田敬子

幹事長 光永敦彦